

## 2026(令和8)年度 事業計画

2026年度の世界経済は、当初は半導体・AIのハイテク産業が成長の牽引役となり、総じて緩やかな回復基調の見込みであった。しかしながら2月の米国とイスラエルによるイランへの軍事作戦により中東情勢の緊迫化が続いており、ホルムズ海峡の実質的封鎖でエネルギー価格上昇やサプライチェーンの混乱、株式市場の不安定な値動きなど不確実性が増し、実体経済への悪影響の拡大が懸念される。

中東情勢が緊迫化する前の発表ではあるが、内閣府の日本経済の見通しは、個人消費と設備投資が底堅さを示し、2026年度の実質GDP成長率は1%程度を見込んでおり、弱めの回復基調が続くとの見方となっている。高市政権による戦略的な危機管理投資や17分野重点投資などの積極財政で需要の喚起と供給力強化に期待しつつ、中東情勢の今後の動向に注視していきたい。

新潟県内に目を向けると、5月には新潟県知事選挙が行われ、6月には国際青年会議所アジア太平洋地域大会(ASPAC新潟大会)が開催される。国内外から約8,000人規模の来訪が見込まれ、13~14億円の経済効果が予想されている。また、再稼働された柏崎刈羽原子力発電所の安全性を担保した電力供給の継続と県内経済への波及効果にも期待したい。

2026年度の新潟経済同友会は、引き続き県内の諸課題、特に人口ビジョンに対しては、12の委員会の共通課題と認識し、各々が方針・テーマに基づき積極的な活動を展開していく。2040・アントレプレナー委員会と会員交流委員会では新委員長にバトンが渡され、更なる活動の充実を図っていく。

教育問題委員会では、5経済同友会教育担当委員会(新潟・群馬・中部・栃木・富山)が今年度は新潟経済同友会の主催で行われる。「特色のある高等教育の在り方」をテーマに9月30日(水)~10月1日(木)の日程で開催を予定しており、専門性の高い新潟大学創生学部や日本酒学センター、開志専門職大学の視察を実施し、各地同友会の取組みについても意見交換を行う。

海外視察では、国際戦略委員会が9月にインド視察を、2040・アントレプレナー委員会では9月~10月に韓国視察を企画する。

会員交流委員会では、4月の全国経済同友会セミナー高知大会を皮切りに各地ブロック会議も予定されており、対内対外での交流促進に向け積極的に活動する。2027年度には、新潟、埼玉、群馬、栃木が参加する「4経済同友会交流会」と東北6県と北海道が参加する「東北北海道ブロック会議」が新潟の主管で開催が予定されており、今から周到な準備を進めていきたい。

今年度の新潟経済同友会は、会員数400名を目指し、時代の潮流を見極め、産官学と連携するとともに、県勢の更なる発展・活性化のために会員相互が研鑽を積みながら、政策提言集団として主体的に活動して参りたい。

## I. 委員会活動

---

2026年度は、12の委員会でそれぞれのテーマについての調査・研究を重ね、随時積極的なシンポジウムの開催、並びに提言活動を行う。

また、各委員会では提言した内容について関係機関に対し、その実行と協力を求めるなど適切にフォローアップを行い、加えて自らも実践して提言の実現を目指した活動を行う。

### 1. 一般行政委員会

**委員長 海野 正美 (福田道路㈱・代表取締役会長)**

---

#### 【方針】

新潟県の人口は1997年の249万人をピークに減少の一途をたどっており、人口減少に伴い、地域産業の担い手不足が深刻な課題となっている。

こうした人口減少社会においては、地域内人口だけに依存した人材確保には限界があり、地域外の人材との継続的な関係づくり、いわゆる「関係人口」の拡大が重要な政策課題となっている。

新潟県総合計画における「新潟県のめざすべき将来像と基本政策の展開」を踏まえ、初年度に理解を深めた「関係人口の拡大」を基盤として、「新潟県が選ばれる地域となるための施策」や「地域産業の持続可能性」について、新潟県の将来ビジョンを見据えながら検討を行う。

#### 【テーマ】

関係人口の拡大を通じた、新潟県の地域産業の可能性と担い手不足解消の研究・検討

### 2. 地域委員会

**委員長 高堂 景寿 (相互技術㈱・代表取締役社長)**

---

#### 【方針】

本格的な人口減少・高齢化によって、地域社会に生じ得る諸課題を知り、スピード感をもって、その解決策を講じる必要がある。予想外のことが起きるこの時代、地域社会においても、変わらないもの、むしろ守っていくべきものと、時代の要請に従い、変わるべきものがあるはずである。地域振興においても、新潟が既に持っている強みをさらに活かす一方で、ポテンシャルの発揮に繋がるような新しい挑戦も必要である。

当委員会では、魅力ある新潟の創造に向けて、これまでの活動を継承しつつ、地域社会の課題解決や地域活性化のためのさまざまな取組みについて、調査・研究を行っていく。

#### 【テーマ】

新潟の課題解決や活性化策の研究

### 3. 環境・健康委員会

**委員長 荒川 義克 (グリーン産業㈱・代表取締役)**

---

#### 【方針】

健康経営は、従業員の幸福、組織の活性化、生産性の向上につながり、ひいては企業価値の向上につながる。企業経営の安定成長のため、健康経営を柱にデジタル化、

そして、少子化に伴う生産年齢人口の減少への対応が求められている。健康経営を通じて「人を大切にする企業づくり、社会づくり」を実現し、地域経済と企業の持続的な成長に向けた健康経営の研究を進める。

**【テーマ】**

企業の成長戦略及び価値の向上としての健康経営・職場環境づくりの研究

#### **4. エネルギー委員会**

**委員長 早山 康弘 (株)ハヤマ・代表取締役社長)**

---

**【方針】**

エネルギーを取り巻く環境は昨今大きく不安定さが増している。アメリカによるベネズエラならびにイランとの紛争の理由の一つが石油エネルギーの安全保障問題であり、中東に大きく化石燃料を依存する我が国では産業や人々の生活にも直結する問題である。

地球温暖化防止に関するブラジルベレン開催の COP30 においては実質的な進展が薄いまま、従来の「発展途上国対先進国の南北交渉」並びに新興発展国の負担問題などからまとまることができず、世界各国の EV 普及なども当初の目標とは大きく異なる結果となっている。

わが国では50年以上続いてきたガソリン税暫定税率上乗せ分が2025年末に廃止され、さらには与党の衆議院選挙大勝によりエネルギー分野においても政策的変化には注視する必要があると思われる。そのような新潟においても柏崎刈羽原子力発電所の再稼働やエネルギー転換ならびに様々な分野での企業の自発的取り組み等が行われている。

以上の世界情勢並びに地域的な課題に鑑みこれらの事柄に関して研究を重ねていくことが求められている。

**【テーマ】**

持続可能な社会に即したエネルギー供給システム及び国内外のエネルギー動向についての研究

#### **5. 企業経営委員会**

**委員長 綿井 伸行 (株)新潟関屋自動車学校・取締役会長)**

---

**【方針】**

企業の抱える経営課題は日々複雑化・高度化するとともに、SDGs、ウェルビーイングなど企業が果たすべき責任も大きくなっている。新たな経営環境への対応が求められるなか、持続的な企業価値の向上を目指し、山積する諸課題の調査・研究を進めていく。

現地に赴き、自らの目で確かめその場で経営者の話を聞く。また、産官学連携の観点から、主に県内の研究者や有識者を招き、広い分野でネットワークの構築を推進していく。

**【テーマ】**

企業を取り巻く環境の変化に応じた経営課題の研究

## 6. 国際戦略委員会

委員長 渡邊 豊 (株)TOWA JAPAN・代表取締役社長

---

### 【方 針】

アジアをはじめとする諸外国との人的交流、経済交流の活性化に向けて、現存する国際間の諸問題を越えた相互理解を深め、新潟の成長戦略に繋げるため、本県の地勢的優位性を活かした拠点性向上をさらに促進する。また、企業の経営戦略に寄与し、地域経済の競争力を高めるため、国際的な視点から話題性のあるトピックや活きた情報を積極的に収集・提供し、企業の経営課題の解決に貢献する。

そのため、行政、国際関連団体、メディアなどの関連機関と緊密に接触、連携を図り、急速に変化する国際情勢や市場動向を敏感に察知し、タイムリーな国際情報の掌握に努めるとともに、高い拠点性を有する海外先進都市の研究・視察等を通じ、国際戦略の策定に積極的に寄与する。

<行事予定> 海外視察 (インド)

### 【テーマ】

新潟の経済成長戦略を踏まえた拠点性の一層の確立に向けた調査・研究

## 7. 教育問題委員会

委員長 佐野 由香利 (株)新宣・代表取締役会長

---

### 【方 針】

少子高齢化・人口減少・社会のグローバル化・AI技術の急速な進展による社会経済の構造的変化や雇用の多様化が進む中、明日の日本を支えるデジタル・リテラシーと国際的な視野を備えた人材を育成するために産官学で協力して「キャリア教育」について調査・研究を行う。

また、「出前授業」や「新潟大学創生学部フィールドスタディーズ」について広く周知し、会員自らが率先してキャリア教育の一助を担う活動を展開していく。

<行事予定>

「5 経済同友会 教育担当委員会交流会」 (新潟県開催)

### 【テーマ】

次代を担う人材の育成を考える

## 8. 例会委員会

委員長 野口 一則 (株)シアンス・代表取締役社長

---

### 【方 針】

行政トップや企業経営者・有識者等 (当会会員含む) を講師としてお招きし、幅広く見聞を深める場とするだけでなく、会員同士のネットワークづくりを目指していく。

### 【テーマ】

例会の開催を通して、講師・会員同士の交流を深める

## 9. 会員交流委員会

委員長 佐藤 久栄 (丸榮製粉株)・代表取締役

---

### 【方 針】

継続的な会員増強の成果もあり、各委員会では活発な活動が行われている。より一層、納涼会や忘年会等を通じて会員の相互交流を促進するとともに、会員 400 名の目標を達成すべく、引き続き会員増強に努める。また、オリエンテーション等の機会を

活かして各委員会活動を PR し、新入・交替会員のみならず既存会員にも委員会活動への積極的・継続的な参画を促していく。あわせて全国および地方ブロックのセミナー等へ積極的に参加し、「新潟の元気・魅力」を各地に発信する。

<行事予定>

①新入会員・交替会員のための「オリエンテーション」	2026年6月9日(火) 2026年11月18日(水)
②会員増強と会員交流のための「納涼会」	2026年8月27日(木)
③会員交流懇親会「新潟の食を楽しむ会～晩秋の新潟・温石に和む～(忘年会)」	2026年11月18日(水)

【テーマ】

会員増強と会員相互の交流促進および全国各地の経済同友会との交流

**10. 2040・アントレプレナー委員会**

**委員長 若桑 茂 (株アイビーシステム・最高顧問)**

【方針】

政府は成長戦略の中核として「地方創生2.0」を掲げている。その柱の1つ「地方イノベーション創生構想」のもと、産学官が連携し、社会課題を解決するスタートアップを育成する環境整備が進められている。また、2025年に日本成長戦略会議で17の戦略分野が選定された。なかでも、「AI・半導体」や「フードテック」は、今後新潟でも注力が期待される分野であり、地方活性化の決定打となる領域である。

昨今、スタートアップは汎用的なサービスから、独自の強みを持つ専門分野に特化したものへとシフトしている。また、生成AIが従来のエンジニアに代わり開発を主導し始めるなど、技術環境は大きな変化を迎えている。地方の人材不足解消には、Web3.0やDXに加え、これら新技術を使いこなす外国人材やデジタル人材の確保が不可欠である。地域のエコシステムをグローバル展開するため、行政とともにオープンイノベーションの仕組みづくりをより一層進めていくことが求められる。

当委員会は、スタートアップ支援やAIの社会実装、フードテックによる食の革新に重点を置き、行政や教育機関と連携しながら、2040年の社会と新潟の成長戦略を考えていく。

【テーマ】

先進的なテクノロジーについて引き続き分析・研究を行う。また、関係官庁・関係機関と共に地域スタートアップエコシステムのグローバル展開の可能性や高成長が期待できるスタートアップ企業の支援策について分析・研究を行う。

**11. インフラ推進委員会**

**委員長 長谷川 克弥 (ハセガワ化成工業株・代表取締役社長)**

【方針】

新潟の日本海側における拠点化及び魅力向上のために必要なハードインフラの整備とそれに伴うソフトインフラ面にも焦点をあて、産業集積や観光振興を踏まえた関係行政機関との勉強会を開催するなど、インフラの有効活用による地域経済発展に向けた調査研究を行っていく。

### 【テーマ】

鉄道・空港・港湾・道路機能の連携による物流・人流、防災・救援機能及び産業競争力の強化と新潟の魅力向上

## 12. 観光推進委員会

委員長 高橋 克郎 (愛宕商事(株)・代表取締役社長)

---

### 【方針】

政府は、持続可能な観光地域づくりの実現に向け、観光消費額の拡大や地方誘客の促進など、観光の「量」から「質」への転換を軸とした施策を推進している。特に、訪日外国人観光客の地方分散、二次交通を含む交通インフラの有効活用は、地域経済の活性化を左右する重要な課題である。

こうした動向から、本委員会では、観光を単なる交流人口の拡大機会としてだけでなく、地域が「稼ぐ力」を高める成長産業として捉え直し、観光関連産業のみならず、幅広い分野への波及効果を見据えた観光振興のあり方を検証する。

その上で、自然、食、文化、地場産業といった新潟ならではの強みを再発見・再定義し、県内における長期滞在や広域周遊を促進する観光ネットワーク戦略を構築することで、地域全体の付加価値向上と持続的な経済循環の確立を目指す。

### 【テーマ】

地域の付加価値向上に資する観光戦略の立案

## II. 諸行事の開催

---

### (1) 夏季セミナー

2026年8月21日(金)

会場：あてま高原リゾート ホテルベルナティオ

### (2) 新年会

2027年1月15日(金)

会場：鍋茶屋

## III. 会報等の発行

---

(1) 会員情報誌としての会報の発行 年2回

(2) 提言、講演会記録等の発行 随時

## IV. その他事業

---

### (1) 外部諸団体との交流

#### ①各地同友会とのネットワークづくり

- ・第38回全国経済同友会セミナー 高知大会(高知県高知市)
- ・令和8年度5経済同友会教育担当委員会交流会(新潟県)
- ・第49回経済同友会東北・北海道ブロック会議(山形県)
- ・第9回栃木・埼玉・群馬・新潟4経済同友会交流会(栃木県)
- ・第34回経済同友会中央日本地区会議(石川県)

#### ②行政とのネットワークづくり

行政との率直な意見交換の機会として、下記懇談会を開催する。

- ・新潟県との懇談会
  - ・新潟市との懇談会
  - ・長岡市との懇談会
  - ・上越市との懇談会
  - ・新発田市との懇談会
  - ・三条市との懇談会
- ③大学とのネットワークづくり  
県内大学と多様な連携を図る中で、お互いの人的交流とネットワークの形成を推進する。
- ④民間とのネットワークづくり  
報道関係者との懇談会  
報道関係者との交流を通じて各種情報交換を図るとともに、当会の活動・提言等の理解促進に努める。
- (2) 共催事業  
当会の設立趣旨に従い、新潟県の発展に寄与するものについては積極的に支援する。
- (3) 視察

## V. 会務執行

---

- (1) 幹事会  
必要に応じ、会務の重要事項を審議する。
- (2) 企画部会（部会長 野沢 慎吾 セコム上信越㈱・代表取締役会長）
- ・年間事業計画の立案（企画・運営）
  - ・報道関係の対応
  - ・広報宣伝活動の企画・推進
  - ・組織に関する企画・立案
  - ・規約・規定の改定等立案
  - ・予算の編成と統制
  - ・総会の企画・運営
  - ・会報、会員名簿等の発行

### 【会員の増強について】

2026年3月末における会員数は388名。  
昨年度に引き続き、県内各地の地域バランスを考慮しつつ、当会にふさわしい前向きで積極的なメンバーを増強していく。

以上